



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 真之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 岡田 章

TEL 047-476-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,050	15.4	712	156.7	679	111.0	342	511.1
26年3月期第1四半期	13,045	△3.8	277	△37.5	322	△13.8	56	△43.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 188百万円 (△77.1%) 26年3月期第1四半期 823百万円 (△1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.41	—
26年3月期第1四半期	1.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	45,588	18,403	34.1
26年3月期	45,777	18,217	33.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,540百万円 26年3月期 15,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期の第2四半期末及び期末の配当金額については未定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	12.1	1,300	68.5	1,300	57.4	600	81.3	11.23
通期	60,000	9.2	3,000	39.1	3,000	37.6	1,500	44.4	28.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	54,166,000 株	26年3月期	54,166,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	759,140 株	26年3月期	758,924 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	53,406,893 株	26年3月期1Q	53,409,415 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、米国経済の安定した成長や欧州経済の持ち直しが継続したことなどにより、一部地域に政情不安の影響はあったものの、堅調に推移しました。わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調的には緩やかな回復を続けています。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外につきましては、堅調な北米や中国の安定した拡大に加え、欧州の回復が継続したことなどにより、引き続き高水準となりました。国内につきましては、消費税率引き上げ後の反動減が懸念されましたが、前年同期を上回る水準で推移しています。建材分野につきましては、公共投資は増加傾向にあるものの、資材高騰や人手不足の問題は依然として解消しておりません。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、好調な欧州子会社における増収効果が大きく、前年同期比15.4%増（20億4百万円増）の150億5千万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億5千7百万円増の6億7千9百万円、四半期純利益は、2億8千6百万円増の3億4千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少し、455億8千8百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに預け金の減少5億3千万円や、たな卸資産の減少2億7千9百万円と機械装置及び運搬具の減少3億2千5百万円があった一方、受取手形及び売掛金の増加9億9千3百万円があったこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円減少し、271億8千4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の減少1億4千8百万円や、借入金の減少1億5千7百万円と未払法人税等の減少2億8千3百万円、賞与引当金の減少2億2千6百万円、退職給付に係る負債の減少1億7千1百万円があった一方、その他の流動負債の増加6億7千4百万円があったことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円増加し、184億3百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加3億8千7百万円があった一方、為替換算調整勘定の減少1億9千3百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月8日付「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億6千2百万円減少、退職給付に係る資産が1億5千4百万円増加、利益剰余金が2億4百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998	1,815
預け金	2,251	1,903
受取手形及び売掛金	9,208	10,202
商品及び製品	4,109	3,972
仕掛品	2,213	2,366
原材料及び貯蔵品	3,565	3,271
繰延税金資産	393	388
その他	1,341	1,148
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	25,071	25,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,435	3,349
機械装置及び運搬具（純額）	8,287	7,962
土地	2,465	2,462
建設仮勘定	291	438
その他（純額）	500	457
有形固定資産合計	14,981	14,669
無形固定資産		
のれん	3,340	3,461
その他	283	277
無形固定資産合計	3,624	3,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,200
関係会社株式	152	158
破産更生債権等	253	250
繰延税金資産	394	279
退職給付に係る資産	111	265
その他	239	238
貸倒引当金	△270	△269
投資その他の資産合計	2,100	2,123
固定資産合計	20,705	20,532
資産合計	45,777	45,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,236	8,180
電子記録債務	3,375	3,284
短期借入金	5,416	5,030
未払法人税等	419	135
賞与引当金	499	273
その他	3,428	4,103
流動負債合計	21,376	21,007
固定負債		
長期借入金	2,238	2,467
繰延税金負債	867	827
役員退職慰労引当金	147	133
退職給付に係る負債	2,606	2,435
長期預り敷金保証金	172	161
その他	148	151
固定負債合計	6,182	6,176
負債合計	27,559	27,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	7,851	8,238
自己株式	△145	△145
株主資本合計	13,759	14,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	346
繰延ヘッジ損益	△73	△70
為替換算調整勘定	1,410	1,216
退職給付に係る調整累計額	△102	△98
その他の包括利益累計額合計	1,587	1,393
少数株主持分	2,870	2,863
純資産合計	18,217	18,403
負債純資産合計	45,777	45,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	13,045	15,050
売上原価	11,175	12,438
売上総利益	1,869	2,612
販売費及び一般管理費	1,591	1,899
営業利益	277	712
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	19	14
為替差益	51	-
スクラップ売却益	12	9
その他	11	20
営業外収益合計	97	45
営業外費用		
支払利息	35	38
売上割引	4	7
売上債権売却損	3	3
為替差損	-	21
その他	8	7
営業外費用合計	52	78
経常利益	322	679
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	7	-
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	2	1
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	327	676
法人税等	191	249
少数株主損益調整前四半期純利益	135	427
少数株主利益	79	84
四半期純利益	56	342

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△11
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	713	△235
退職給付に係る調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	687	△239
四半期包括利益	823	188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600	148
少数株主に係る四半期包括利益	222	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。